



## 中華人民共和國改正専利法

西 村 峯 裕  
周 喆

(全国人民代表大会常務委員会1984年3月12日採択、同日公布、1985年4月1日施行。全国人民代表大会常務委員会1992年9月7日第1回改正、同日公布、1993年1月1日施行。全国人民代表大会常務委員会2000年8月25日第2回改正、同日公布、2001年7月1日施行。全国人民代表大会常務委員会2008年12月27日第3回改正、同日公布、2009年10月1日施行。)

### 目 次

- 第1章 総則
- 第2章 専利権の付与条件
- 第3章 専利権の出願
- 第4章 専利権の審査及び認可
- 第5章 専利権の存続期間、消滅及び無効
- 第6章 専利権の実施の強制許諾
- 第7章 専利権の保護
- 第8章 附則

### 第1章 総則

第1条【目的】専利権者の適法な権利と利益を保護し、発明創作を奨励し、発明創作の応用を推進し、自己新規創作能力を高め、科学技術の進歩と社会経済の発展を促進させるため、この法律を制定する。

第2条【定義】①この法律で、発明創作とは、発明、実用新案及び意匠をいう。

②発明とは、製品、方法またはそれらの改良に対し提案した新しい技術案をいう。

③実用新案とは、製品の形状、構造またはその結合に対し、提案した実用に適する新しい技術案をいう。

④外観設計とは、製品の形状、図案またはその結合及び色彩と形状、図案の結合に対し、作り出した美観に富み、かつ工業的応用に適する新しい設計をいう。

第3条【事務管理機関】①国务院の専利管理部門は全国の専利事務管理を担当し、専利出願を統一的に受理、審査し、法に基づいて専利権を付与する。

②省、自治区、直轄市人民政府の専利管理部門は、当該行政区域内の専利管理事務を担当する。

第4条【秘密保持】専利出願の発明創作が国家の安全又は重大な利益に係わり、秘密を保持する必要があるときは、国の関係規定に従って処理する。

第5条【専利権不許可】①国の法律、社会の公徳に違反し、又は公共の利益を害する発明創作には、専利権を与えない。

②法令に違反し、遺伝資源を入手或いは利用し、且つ遺伝資源によって完成された発明創作については、専利権を与えない。

第6条【権利の帰属（1）】①所属単位の任務を遂行し又は主として所属単位の物質的技術的条件を利用して完成された発明創作は職務発明創作とする。職務発明創作の専利出願権は当該単位に属する。出願が認可された後、当該単位を専利権者とする。

②非職務発明創作の専利出願権は、発明者又は考案者に属する。出願が認可された後、当該発明者又は考案者を専利権者とする。

③所属単位の物質的技術的条件を利用して完成された発明創作について、単位と発明者又は考案者が契約を締結し、専利出願権及び専利権の帰属について定めがあるときは、その定めに従う。

第7条【非職務発明創作の出願妨害の禁止】発明者又は考案者の非職務発明創作の専利出願は、いかなる単位又は個人もこれを妨げてはならない。

第8条【権利の帰属（2）】二つ以上の単位又は個人が協力して完成した発明創作、一つの単位又は個人が他の単位又は個人から委託されて完成した発明創作の専利出願権は、別段の合意があるものを除いて、単独若しくは共同で完成した単位又は個人に属する。出願が認可された後、出願した単位又は個人を専利権者とする。

第9条【先願】①同一の発明創作には、一つの専利権のみが与えられる。ただし、同一の出願人が同じ日に同一の発明創作について、実用新案専利と発明専利を出願し、先に取得した実用新案専利権がまだ終了しておらず、出願人が当該実用新案専利権の放棄を表明した場合は、発明専利権を与えることができる。

②二人以上の出願人が同一の発明創作について各別に出願したときは、専利権は最も先の出願人に与える。

第10条【専利出願権又は専利権の譲渡】①専利出願権及び専利権は譲渡することができる。

②中国の単位又は個人が、外国人、外国企業又は外国の他の組織に専利出願権または専利権を譲渡するときは、関連する法令の規定に従って手続きを行わなければならない。

③専利出願権又は専利権を譲渡するときは、当事者が書面による契約を締結し、かつ国务院の専利管理部門に登録し、国务院の専利管理部門がこれを公告しなければならない。専利出願権又は専利権の譲渡は登録の日から効力を生ずる。

第11条【実施の禁止】①発明専利権又は実用新案専利権が与えられた後は、この法律に別段の定めがある場合を除いて、いかなる単位又は個人も専利権者の許諾を得ることなく、その専利を実施することができない。即ち生産経営を目的としてその専利製品を製造し、使用し、販売を許諾し、販売し若しくは輸入し、又はその専利の方法を使用し及び当該専利の方法によって直接得られた製品を使用し、販売を許諾し、販売し若しくは輸入することはできない。

②意匠権が与えられた後は、いかなる単位又は個人も、専利権者の許諾

を得ることなく、その専利を実施してはならない。すなわち生産経営を目的としたその意匠製品の製造、販売の許諾、販売、輸入を行ってはならない。

第12条【実施許諾契約】いかなる単位または個人も、他人の専利を実施するときは、専利権者と実施許諾契約を締結し、専利権者に専利使用料を支払わなければならない。被許諾者は契約に定めた者以外のいかなる単位と個人に対しても、当該専利の実施を認めることはできない。

第13条【使用・実施料】発明専利の出願が公開された後は、出願人はその発明を実施する単位又は個人に相当な料金の支払いを請求することができる。

第14条【国又は公共利益の優先】国有企業・事業部門による発明専利のうち、國務院の関連主管機関或いは省、自治区、直轄市人民政府が国家の利益又は公共利益に重大な意義があるとみなしたものは、國務院の許可を得てから相当な範囲内において、推進し、運用することができる。この場合、実施機関は専利権者に使用料を支払わなければならない。使用料は双方が協議して決定する。

第15条【共有】①出願権又は専利権の共有者が権利行使について約定があるときは、その約定に従う。約定がないときは、共有者は単独でこれを実施し、又は一般の方法で他人に当該専利の実施を許諾することができる。他人に当該専利の実施を許諾する場合は、受領した使用料は共有者間で分配するものとする。

②前項の場合を除き、共有される専利出願権又は専利権の行使には共有者全員の同意を得なければならない。

第16条【職務発明における奨励金・報酬】専利権を与えられた単位は職務発明創作の発明者又は考案者に奨励金を与えなければならない。発明創作専利を実施した後は、その普及・応用の範囲及びその取得した経済収益に応じて、発明者又は考案者に相当な報酬を与えるものとする。

第17条【発明者・考案者の表示】①専利権者はその専利製品又は製品の包装に専利表示（標識）又は専利番号を附することができる。

②発明者又は考案者は、専利書類中に自己が発明者又は考案者であることを明記することができる。

第18条【外国人の出願】中国に常居所又は営業所を有しない外国人、外国企業その他の外国の機関が中国で専利を出願するときは、その属する国と中国が結んだ取決め若しくは共に加盟している国際条約、又は互恵の原則に従い、この法律に基づいて受理し、処理する。

第19条【専利代理機関】①中国に常居所あるいは営業所を有しない外国人、外国企業その他の外国の機関が、中国で専利出願及びその他の専利業務手続を行う場合、法律によって設立された専利代理機関に手続きを委託しなければならない。

②中国の単位又は個人が国内で専利を出願し及びその他の専利事務を行うときは、法に基づき設立された専利代理機関に委託することができる。

③専利代理機関は法令を遵守し、本人の委託に基づいて専利の出願又はその他の専利事務を行わなければならない。本人の発明創作の内容については、専利出願ですでに公開又は公告されているものを除いて、守秘義務を負う。専利代理機関の具体的な管理弁法は国務院がこれを定める。

第20条【国外出願】①いかなる単位又は個人も中国で完成した発明創作又は実用新案を外国で専利出願することができる。ただし、事前に国務院専利管理部門による機密審査を経なければならない。機密審査の手続き、期限などは国務院の規定に従い、執行する。

②中国の単位又は個人は中華人民共和国が加入している関係国際条約に基づいて、専利の国際出願をすることができる。専利の国際出願をする者は、前項の定めに従わなければならない。

③国務院の専利管理部門は中華人民共和国が加盟している関係国際条約、この法律及び国務院の関係規定によって、専利の国際出願を受理し、処理する。

④本条第一項の規定に違反し、外国に発明又は実用新案の専利を申請し

た場合において、中国に専利を申請するときは、これを受理しない。

- 第21条【事務管理機関の権限・守秘義務】①国務院の専利管理部門とその専利復審委員会は客観性、公正性、正確性、適時性の要求に従い、法によって専利関係の出願及び請求を受理し、処理しなければならない。
- ②国務院専利管理部門は、不備のない正確な専利情報を速やかに通達し、定期的に専利公報を出版しなければならない。
- ③専利出願が公開され又は公告されるまでは、国務院の専利管理部門の職員及び関係者はその内容について守秘義務を負う。

## 第2章 専利権付与の条件

第22条【専利権付与の要件】①専利権を与える発明及び実用新案は、新規性、創意性及び実用性を備えていなければならない。

②新規性とは、当該発明又は実用新案が従来技術に属しておらず、同様の発明又は実用新案が出願日前にいかなる単位と個人により国務院専利管理部門に出願されたことがなく、かつ出願日以後に公布された専利出願書類あるいは公告された専利書類に記載されていないものをいう。

③創意性とは、従来技術と比べて、その発明が突出した実質的特性と著しい進歩を示しており、その実用新案が実質的特性と進歩を示しているものをいう。

④実用性とは、当該発明又は実用新案の製造若しくは使用が可能で、かつ積極的な効果を生むことが可能なことをいう。

第23条【意匠専利権付与の要件】①専利権を与える意匠は、従来意匠に属さないものでなければならず、また同様の意匠が出願日前にいかなる単位と個人からも国務院専利管理部門に出願されたことがなく、かつ出願日以後に公告された専利書類に記載されていないものでなければならない。

②専利権を与える意匠は、従来意匠あるいは従来デザインの特徴を

組み合わせたものとは明らかな区別が付くものでなければならない。

③専利権を与える意匠は、申請する前に他人がすでに取得している適法な権利と抵触するものであってはならない。

④この法律にいう従来意匠とは、出願日前に国内外で広く知られている意匠をいう。

第24条【新規性の喪失の例外】 専利を出願する発明創作は、出願日前6ヶ月以内に、次の各号の一つに該当した場合でも新規性を失わない。

- 一 中国政府が主催し又は承認した国際展覧会に初めて出品したとき。
- 二 定めている学術会議又は技術会議で初めて発表したとき。
- 三 他人が出願人の同意を得ることなく、その内容を漏らしたとき。

第25条【専利権を付与されないものとその例外】 ①次の各号に掲げるものには、専利権を与えない。

- 一 科学的発見
  - 二 知的活動の法則及び方法
  - 三 病気の診断及び治療方法
  - 四 動物及び植物品種
  - 五 原子核変換の方法により得られる物質
  - 六 平面印刷品の図案、色彩又は二者の結合によって作成された模様が標識の意味だけを持つデザイン。
- ②前項の第4号に掲げる製品の生産方法については、この法律の定めるところにより専利権を与えることができる。

### 第3章 専利の出願

第26条【出願書類とその記載事項（1）】 ①発明又は実用新案の専利を出願するときは、出願書、明細書とその要約書及び権利請求書等の書類を提出しなければならない。

②出願書には発明又は実用新案の名称、発明者（又は考案者）の氏名、出願人の氏名又は名称、住所その他の事項を明記しなければならない

い。

③明細書では発明又は実用新案について、その属する技術の分野における技術者が実現できることを基準として、明瞭で完全な説明をしなければならない。必要なときは図面を添付するものとする。要約書においては、発明又は実用新案の技術の要点を要領よく説明しなければならない。

④権利請求書においては、明細書（説明書）を抛り所として、専利保護請求の範囲を簡潔に説明しなければならない。

⑤遺伝資源により完成された発明創作について、出願人は専利出願書類上でその遺伝資源の直接の由来と原始の由来を申告しなければならない。出願人が原始的由来について申告できない場合はその理由を説明しなければならない。

第27条【出願書類とその記載事項（2）】①外観設計の専利を出願するときは、出願書、当該外観設計の図面又は写真、及びその要約書等の書類を提出しなければならない。

②申請者が提出する図面又は写真に専利保護を請求する製品の外観設計を明確に表示しなければならない。

第28条【出願日】 国务院の専利管理部門が専利出願書類を受け付けた日を出願日とする。出願書類が郵送された場合には、通信日付印の日を出願日とする。

第29条【出願優先権】①出願人は外国で初めて発明又は実用新案の専利出願をした日から1年以内に、又は外国で初めて意匠の専利出願をした日から6ヶ月以内に、中国で同一主題について専利出願をしたときは、当該外国と中国が結んだ取り決め若しくは共に加盟している国際条約に従い、又は相互に優先権を承認する原則に従って優先権を享有することができる。

②出願人は、中国で初めて発明又は実用新案の専利出願をした日から1年以内に、再び同一主題について国务院の専利管理部門に専利出願をしたときは、優先権を享有することができる。



第30条【出願優先権主張の手続き】出願人は、優先権を主張するときは、出願に際しその旨を記載した書面によって表明し、かつ最初にした専利出願書類の副本を3ヶ月以内に提出しなければならない。書面による表明をせず又は期間内に専利出願書類の副本を提出しない場合には、優先権を主張していないものとみなす。

第31条【専利出願】①一つの発明又は実用新案の専利出願は、一つの発明又は実用新案に限らなければならない。一つの全般的な発明構想に属する二つ以上の発明又は実用新案は、一つの出願とすることができる。  
②一つの意匠出願は、一つの意匠に限られなければならない。同一の製品に二つ以上の類似意匠があり、又は同一種類区分に属し、且つ一組として販売または使用する製品に用いられる二つ以上の意匠については、一つの出願として提出することができる。

第32条【専利出願の取下げ】出願人は専利権を与えられる前に、その専利出願を取り下げることができる。

第33条【出願書類の補正】出願人は専利出願書類について補正をすることができる。ただし、発明及び実用新案専利の出願書類補正は当初の明細書及び権利請求書に記載した範囲を超えてはならず、意匠専利の出願書類補正は当初の図面又は写真に示した範囲を超えてはならない。

## 第4章 専利出願の審査及び権利付与

第34条【出願公開】国務院の専利管理部門は発明専利出願を受け付けた後、予備審査によりこの法律の要件を満たしていると認めるときは、出願の日から満1年6ヶ月を経過した時に、直ちに公開する。国務院の専利管理部門は出願人の請求に基づきその出願を期間を経過する前に公開することができる。

第35条【出願審査の請求】①国務院の専利管理部門は発明専利出願について、出願の日から3年以内に、出願人の請求に基づき実質審査をすることができる。正当な理由がなく出願人が期間を経過しても実体審査を

請求しないときは、当該出願は取り下げられたものとみなす。

②国務院の専利管理部門は必要と認めるときは、発明専利の出願について独自に実質審査をすることができる。

第36条【参考資料などの提出】①発明専利の出願人は実質審査を請求するに際し、出願日までにその発明と関係ある参考資料を提出しなければならない。

②発明専利の出願がすでに外国でなされているときは、国務院の専利管理部門は出願人に対し、その指定期間内に、当該国がその出願審査のために検索した資料又は審査結果の資料を提出するよう求めることができる。正当な理由がなく期間内に提出しないときは、当該出願は取り下げられたものとみなす。

第37条【不適法な出願】国務院の専利管理部門は発明専利出願について実質審査をした後、この法律の定めに適合しないと認めたときは、出願人に通知し、指定の期間内に意見を陳述し又は出願の補正をするよう求めなければならない。正当な理由なく期間を徒過した場合は、当該出願は取り下げられたものとみなす。

第38条【出願の拒絶】出願人の意見陳述又は補正を経た後、国務院の専利管理部門が当該発明専利出願がこの法律の定めに適合しないと認めたときは、これを拒絶するものとする。

第39条【発明専利権の付与】発明専利出願について、実質審査によって拒絶の理由がないと判断したときは、国務院の専利管理部門は発明専利権付与を決定し、発明専利証を交付し、同時に登録及び公告を行う。発明専利権は公告の日から効力を生ずる。

第40条【実用新案・意匠専利権付与】実用新案及び意匠の専利出願について、予備審査で拒絶の理由がないと判断したときは、国務院の専利管理部門は実用新案専利権又は意匠専利権付与を決定し、専利証を交付し、同時に登録及び公告を行う。実用新案の専利権及び意匠の専利権は公告の日から効力を生ずる。

第41条【不服審査委員会】①国務院の専利管理部門に専利不服審査委員

会を置く。専利出願人は国務院の専利管理部門の出願拒絶の決定に不服があるときは、通知を受け取った日から3ヶ月以内に、専利不服審査委員会に再審査を請求することができる。専利不服審査委員会は再審査の後、決定し、かつ専利出願人に通知する。

②専利出願人は専利復審委員会による再審査の決定に不服があるときは、通知を受け取った日から3ヶ月以内に人民法院に訴えを提起することができる。

## 第5章 専利権の存続期間、消滅及び無効

第42条【存続期間】 発明専利権の存続期間は20年、実用新案専利権及び意匠専利権の存続期間は10年とし、期間は出願の日から起算する。

第43条【専利料の納付】 専利権者は専利権を与えられた年から、毎年専利料を納付しなければならない。

第44条【専利権の消滅】 ①以下の各号の何れかの一つに該当するときは、専利権は、期間満了前に消滅する。

- 一 規定に従って毎年使用料を納付していないとき。
- 二 専利権者が書面でその専利権の放棄を表明したとき。

②専利権存続期間満了前に消滅するときには、国務院の専利管理部門がこの旨登録し公告する。

第45条【専利権付与の無効宣告】 国務院の専利管理部門が専利権付与を公告した日から、いかなる単位又は個人も、当該専利権の付与がこの法律の定め符合しないと認めるときは、専利復審委員会に当該専利権の無効宣告を申し立てることができる。

第46条【無効宣告の不服審査】 ①専利不服審査委員会は専利権無効宣告の申立について遅滞なく審査し、決定し、かつ申立人と専利権者に通知しなければならない。専利権無効宣告の決定については、国務院の専利管理部門が登録及び公告を行う。

②発明専利権の無効を宣告し又は発明専利権を維持する旨の専利不服審

査委員会の決定に不服があるときは、通知を受け取った日から3ヶ月以内に人民法院に訴えを提起することができる。人民法院は無効宣告申立手続きの相手側当事者に対し、第三者として訴訟に参加するよう通知しなければならない。

第47条【無効宣告の効果】①無効を宣告された専利権は当初から存在しなかったものとみなす。

②専利権無効宣告の決定は、専利権無効宣告の前に人民法院が下しかつ執行されている専利権侵害の判決及び決定、すでに履行又は強制執行されている専利権侵害紛争処理の決定、又は履行されている専利実施許諾契約及び専利権譲渡契約に対しては遡及効を有しない。ただし、専利権者が悪意で他人に損害を与えた場合は、これを賠償しなければならない。

③前項の定めによって、専利賠償金、専利使用料又は専利権譲渡料を返還せず、明らかに公平の原則に反する場合には、その全部又は一部を返還しなければならない。

## 第6章 専利の実施の強制許可

第48条【強制実施許可の要件】以下の各号のいずれか一つに該当する場合、国务院の専利管理部門は、実施条件を備えた単位又は個人の申請に基づいて、発明または実用新案の強制実施を許可することができる。

一 専利権を取得した日から3年の期間が満了し、かつ専利出願をした日から4年の期間が満了したにもかかわらず、専利権者が正当な理由無く専利を実施せず、または十分に実施しなかったとき。

二 専利権者の専利権の行使が、法に基づき独占行為と確定され、当該行為が競争に与える不利な影響を除去し、減少させるとき。

第49条【非常事態における強制実施許可】国に緊急事態若しくは非常事態が生じたときは、公共の利益のために、国务院の専利管理部門は発明専利又は実用新案専利の強制実施許可を与えることができる。

第50条【薬品専利の強制実施許可】 公衆の健康を目的として専利権を取得した薬品に対し、国務院の専利管理部門はその製品の製造と中華人民共和国が加盟した国際条約に定める国または地域への輸出に強制実施許可を与えることができる。

第51条【前後の発明等の強制実施許可】 ①専利権を取得した発明又は実用新案が以前に専利権を取得している発明又は実用新案に比べ著しい経済的意義と重大な技術的進歩を有し、且つその実施が前の発明又は実用新案の実施を必要とする場合は、国務院の専利管理部門は後の専利権者の申請に基づき、前の発明又は実用新案の強制実施許可を与えることができる。

②前項の定めにより強制実施許可を与えた場合には、国務院の専利管理部門は前の専利権者の申請に基づいて、後の発明又は実用新案の強制実施許可を与えることもできる。

第52条【半導体技術の発明創作に関わる強制実施許可の要件】 強制実施許可が、半導体技術の発明創作に関わる場合は、その実施は公共利益の目的及び本法第48条第二号に定める状況に限るものとする。

第53条【強制実施許可決定】 この法律の第48条第一号、第51条の規定によって強制実施許可を与える場合を除くほか、強制許可の実施は、主に国内市場の需要を満たさなければならない。

第54条【強制実施許可の一般要件】 この法律の第48条第一号、第52条の規定により強制実施許可を出願する単位または個人は、証拠を提供し、相当の条件で専利権者に対し専利の実施許諾を請求したにもかかわらず、相当の期間内に許諾を得られなかったことの証明を提出しなければならない。

第55条【強制実施許可の要件】 専利権者が国務院の専利管理部門による強制実施許可の決定に不服があるときは、専利権者及び強制実施許可を得た単位又は個人が国務院の専利管理部門による強制実施許可使用料についての決定に不服があるときは、通知を受け取った日から3ヶ月以内に人民法院に訴えを提起することができる。

第56条【専利権保護範圍の基準】①發明又は實用新案専利権の保護範圍は、その權利請求の内容を基準とし、明細書及び添付図面は權利請求の説明に使用することができる。

②意匠専利権の保護範圍は、図面又は写真に示された当該意匠の専利製品を基準とする。

第57条【強制実施における使用料】強制実施許可を取得した単位又は個人は専利権者に相当の使用料を支払い、又は中華人民共和國が加盟する関連の國際条約の規定に基づき、使用料の問題を処理しなければならない。使用料を支払う場合は、その額は双方が協議して決定する。協議が調わないときは、國務院の専利管理部門がこれを決定する。

第58条【行政訴訟】専利権者が國務院の専利管理部門による強制実施許可の決定に不服があるときは、専利権者又は強制実施許可を得た単位若しくは個人が國務院の専利管理部門による強制実施許可の使用料についての決定に不服があるときは、通知を受領した日から3ヶ月以内に人民法院に訴えを提起することができる。

## 第7章 専利権の保護

第59条【専利権保護範圍の基準】①發明又は實用新案専利権の保護範圍は、その權利請求の内容を基準とし、明細書及び添付図面は權利請求の内容の解釈に用いることができる。

②意匠専利権の保護範圍は、図面又は写真に示された当該意匠の専利製品を基準とし、概要説明書は、図面又は写真に示された当該製品の意匠の解釈に用いることができる。

第60条【専利紛争の解決方法】専利権者の許可を得ることなく、その専利を使用し、専利権を侵害して、紛争を起こしたときは、当事者が協議して解決する。協議を望まず、又は協議が調わないときは、専利権者又は利害関係人は人民法院に訴えを提起し、専利事務の管理部門に処理を請求することができる。専利管理部門は処理に際し、權利侵害行為の成

立を判断したときは、侵害者に権利侵害行為を直ちに停止するよう命ずることができる。当事者に不服があるときは、処理の通知を受領した日から15日以内に「中華人民共和國行政訴訟法」によって、人民法院に訴えを提起することができる。侵害者が期間が満了しても訴えを提起せず、且つ侵害行為を停止しないときは、專利管理部門は人民法院に強制執行を申立てることができる。專利管理部門は当事者の申立てによって、專利權侵害の賠償額につき調停することができる。調停が調わないときには、当事者は「中華人民共和國民事訴訟法」によって、人民法院に訴えを提起することができる。

第61条【專利權評估報告】①專利權侵害の紛争が、新製品の製造方法の發明專利に関わる場合は、同様の製品を製造している単位又は個人はその製品の製造方法が專利の方法と異なることの証明を提供しなければならない。

②專利權侵害の紛争が、實用新案又は意匠專利に関わるときは、人民法院又は專利事務の管理部門は專利侵害紛争の審理、處理の証拠として、專利權者又は利害關係人に対し、國務院の專利管理部門が實用新案又は意匠について検索、分析及び評価後に出した專利權評估報告の提出を求めることができる。

第62条【專利侵害に当たらない場合】專利權侵害紛争において、權利の侵害として訴えられた当事者が、その実施技術又はデザインが従来技術またはデザインに属すると証明できる証拠がある場合、專利權の侵害とはみなさない。

第63条【專利偽造の行政処罰と刑事処罰】專利を偽造した場合、法によって民事責任を負うほか、專利管理部門はその是正を命じ、これを公告し、その違法所得を沒收する。また、違法所得の4倍以下の罰金を併科することができる。違法所得がない場合は、20万元以下の罰金を科すことができる。犯罪を構成する場合は、法によってその刑事責任を追及する。

第64条【專利管理部門の調査権限・調達協力義務】①專利管理部門はそ

の取得した証拠に基づき、専利偽造の疑いのある行為に対して、処分するときは、当事者に質問し、違法の疑いのある行為に関する事情を調査し、当事者による違法の疑いのある行為を実施する場所について実地検証することが出来る。違法の疑いのある行為に関連する契約書、領収書、帳簿及び他の資料を閲覧、複製することができる。違法の疑いのある製品を検査する場合において、専利製品を偽造する証拠があるときは、これを封印し又は差し押さえることができる。

②専利管理部門は法に基づき、前項の職権を執行するときは、当事者はこれに協力しなければならず、これを拒絶し、妨害してはならない。

第65条【損害額の算定】①専利権の侵害による賠償は、権利者は不法行為によって受けた実際の損失に基づき確定する。実際の損失の確定が困難なときは、権利侵害者が権利侵害行為によって得た利益に基づき確定する。権利者の損失又は権利侵害者の獲得した利益の確定に困難があるときは、専利の使用許諾料の倍数を斟酌し、適切に確定することができる。専利権の侵害による賠償は、専利権者が権利侵害行為を阻止するため支払った合理的な支出が含まれるものとする。

②権利者の損失、権利侵害者の獲得した利益と専利使用許諾料がいずれも確定が困難なときは、人民法院は専利権の種類、権利侵害行為の性質、状況などの要素に基づき、1万元以上100万元以下の賠償を確定することができる。

第66条【侵害予防の訴】①専利権者または利害関係人が、他人がその専利権を侵害し、又はその専利権を侵害しようとしている場合において、速やかに制止しなければその適法な利益を補償することが困難であることを証明できるときは、訴えを提起する前に、人民法院に対し関連行為の停止命令の執行を申立てることができる。

②申立人は申立に際し、担保を提供するものとし、担保を提供しないときは、その申立を却下することができる。

③人民法院は申立を受理してから48時間以内に決定をしなければならない。特別な事情により延長を必要とするときは更に48時間延長す



ることができる。関係行為の差止命令を決定するときは、直ちにこれを執行しなければならない。当事者が決定に不服なときは、不服審査を1回限り申立てることができる。不服審査期間中は決定の執行は停止しない。

④申立人は人民法院の関係行為の差止措置を採った日から15日以内に訴えを提起しないときは、人民法院は当該措置を解除するものとする。

⑤申立に誤りがあるときは、申立人は被申立人の関係行為の差止により受けた損失を賠償しなければならない。

第67条【証拠保全】①専利権侵害行為を阻止するため、証拠が滅失または証拠の取得が困難となる恐れがある場合は、専利権者または利害関係人は訴えを提起する前に人民法院に証拠の保全を申立てることができる。

②人民法院は保全措置の実施にあたって、申立人に担保の提供を命ずることができる。申立人が担保を提供しない場合はその申立を却下するものとする。

③人民法院は申立を受理した時から48時間内に決定をしなければならない。保全措置の実施を決定した場合は、直ちにこれを行わなければならない。

④申立人が人民法院による保全措置の実施日から15日以内に訴えを提起しない場合、人民法院は保全措置を解除しなければならない。

第68条【訴訟時効】①専利権侵害の訴訟時効は2年とし、専利権者又は利害関係人が侵害の行為を知り、又は知ることができた日から起算する。

②発明専利出願の公開後専利権の付与前までに、その発明を使用し、相当な使用料を支払っていない場合は、専利権者が使用料の支払を求める訴訟時効は2年とし、他人がその発明を使用したことを知り、又は知ることができた日から起算する。ただし、専利権者が専利権付与の日の前にすでに知りまたは知ることができたときには、専利権付与の

日から起算する。

第69条【専利権の侵害とならない事由】①以下の各号に掲げる事由の一つがあるときは、専利権の侵害とみなさない。

一 専利製品又は専利の方法により直接得られた製品が専利権者又はその許諾を得た単位若しくは個人により販売された後、当該製品を使用し、販売を申し出、販売し、又は輸入する場合。

二 専利出願日前にすでに同一製品を製造し、同一の方法を使用し、又は製造・使用に必要な準備をすでに整えており、かつ同じ方法により製造、使用を継続している場合。

三 中国の領土、領海、領空を臨時に通過する外国の輸送手段が、その属する国と中国が締結した取決め若しくは共に加入している国際条約に従い、又は互惠の原則に従って、輸送手段自体の必要上その装置及び設備に関係する専利を使用している場合。

四 専ら科学研究及び実験のために関係する専利を使用している場合。

五 行政審査に必要な情報を提供するため、薬品あるいは医療機器を製造、使用、輸入する場合及び専らそのために専利薬品又は専利医療器械を製造、輸入する場合。

第70条【免責】生産・営業の目的のために、専利権者の許諾を得ることなく、製造されかつ販売された専利製品又は専利の方法によって直接に得られた製品と知ることなく、これを使用又は販売し、その製品の適法な由来を証明できるときには、賠償責任を負わない。

第71条【国家機密の守秘義務違反】本法第20条の規定に違反して外国に専利を出願し、国の重要機密を漏らしたときは、所属単位または上級の主管機関が行政処分を行う。犯罪を構成するときは、法によって刑事責任を追及する。

第72条【非職務発明等に係る出願妨害に対する行政処分】発明者又は考案者の非職務発明創作の専利出願権及びこの法律に定めるその他の権利を侵害したときは、所属単位又は上級の主管機関が行政処分を行う。

第73条【専利管理部門の宣伝活動の禁止】①専利管理部門は社会に専利

製品を推薦するなどの経営活動に参加してはならない。

②専利管理部門が前項の定めに違反したときは、上級機関又は監察機関がその是正を命じ、影響を取り除き、違法所得のあるときはこれを没収する。情状が重大なときは、直接担当の主管者とその他の直接責任者に対し法によって行政処分を行う。

第74条【職務違反に対する処罰】専利管理事務に従事する国家機関の職員及び関係国家機関の職員が職務を怠たり、職権を濫用し、又は不正行為を行い、これらが犯罪を構成するときは、法によってその刑事責任を追及する。犯罪を構成しないときは、法によって行政処分を行う。

## 第8章 附則

第75条【手数料の納付】国務院の専利管理部門に専利を出願し及びその他の手続きを行うときは、規定に従って手数料を納付しなければならない。

第76条【施行】この法律は1985年4月1日から施行する。